

令和7年4月24日

**香川県内企業における能登半島地震の影響や南海トラフ地震臨時情報の対応等を踏まえた
事業継続計画（BCP）取り組み状況調査結果を公表**

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、平成20年4月の危機管理研究センター創設以来、香川県における防災対策や事業継続に関する調査・研究を継続して実施しています。

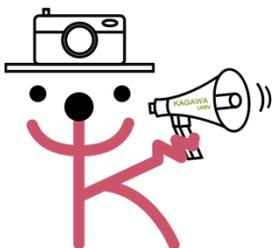
能登半島地震の影響や南海トラフ地震臨時情報の対応をふまえて、当機構は香川経済同友会と共同で会員企業を対象に、防災対策の実施状況や事業継続計画（BCP）への取り組み状況についてアンケート調査を実施しました。本調査は2008年9月、2012年2月（東日本大震災後）、2017年3月（熊本地震後）、2020年10月（新型コロナウイルス対応）に実施したアンケートの継続調査であり、災害等の極端な社会環境の変化に対して香川大学が地域にどのような支援ができるかを検討するためのものです。このたび、その調査結果を取り纏めましたのでご報告いたします。

つきましては、是非取材くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ・ 対象者：香川経済同友会会員企業様 345件
- ・ 期間：2024年12月6日～2025年2月7日
- ・ 回収率：65件（19%）
- ・ 設問内容：Ⅰ 防災対策の実施状況
Ⅱ 事業継続計画の取り組み状況
Ⅲ 能登半島地震による影響
Ⅳ 南海トラフ地震臨時情報への対応
Ⅴ 防災分野における地域コミュニティとの連携
全33問
- ・ 調査結果の概要 別紙参照

【事業継続計画（BCP）とは？】

事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）とは、災害や事故等の様々なリスクが発生した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手段などを取り決めておく計画のことです。



- お問い合わせ先
香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構
TEL：087-832-1652 FAX：087-832-1668
isouchi.chikako@kagawa-u.ac.jp
地域強靱化研究センター 磯打/近藤

アンケート結果の概要

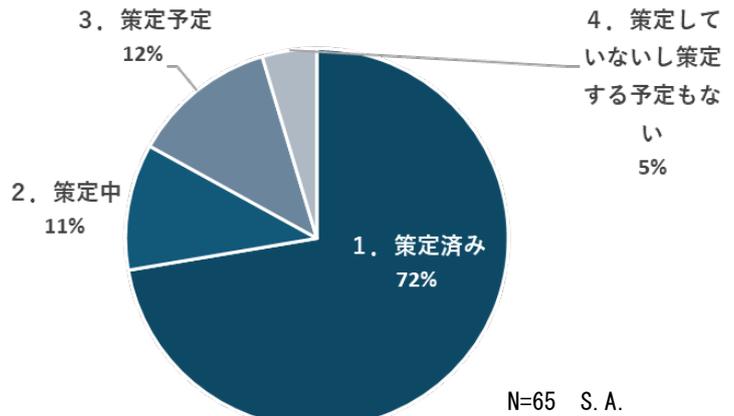
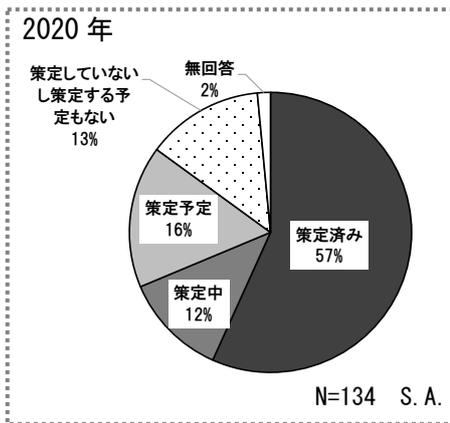
問 15 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

全体に対する比率において、策定済み・策定中は、54社/65社（83%）であり、2020年時点の92社/134社（69%）を大きく上回った。

策定予定を含めると95%の企業に今後整備されると期待（注：2024年度は過年度に比較して回答社数が少なく、あくまで回答企業の比較）。

金融業（10社）、建設業（13社）は全ての企業が策定済み。

資本金10億円以上（28社）は全ての企業で策定済み一方で、5,000万円以下（19社）では策定済みが12社。企業規模により策定率が大きく異なる。



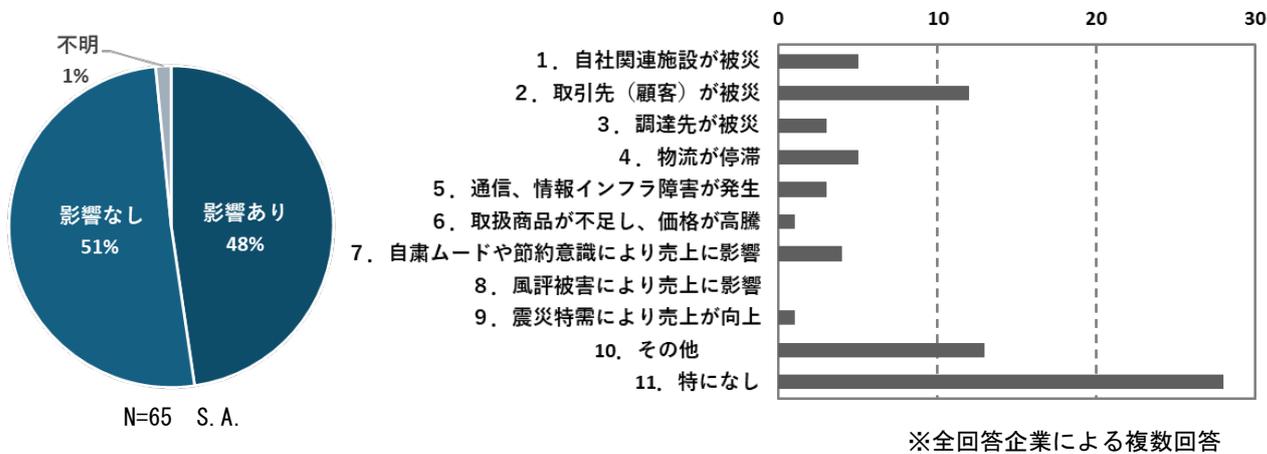
問 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

2012年2月時点			2017年3月時点			2020年11月時点			2024年12月時点		
選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合
策定済み	38	29%	策定済み	64	51%	策定済み	76	57%	策定済み	47	72%
策定中	15	11%	策定中	9	7%	策定中	16	12%	策定中	7	11%
策定予定	44	33%	策定予定	26	21%	策定予定	22	16%	策定予定	8	12%
策定していないし策定する予定もない	34	26%	策定していないし策定する予定もない	25	20%	策定していないし策定する予定もない	18	13%	策定していないし策定する予定もない	3	5%
無回答	2	1%	無回答	2	1%	無回答	2	2%	無回答	0	0%
合計	133	100%	合計	126	100%	合計	134	100%	合計	65	100%

2008年9月時点		
選択肢	社	割合
策定済み	24	16%
策定中	12	8%
策定予定	48	32%
策定していないし策定する予定もない	62	42%
無回答	3	2%
合計	149	100%

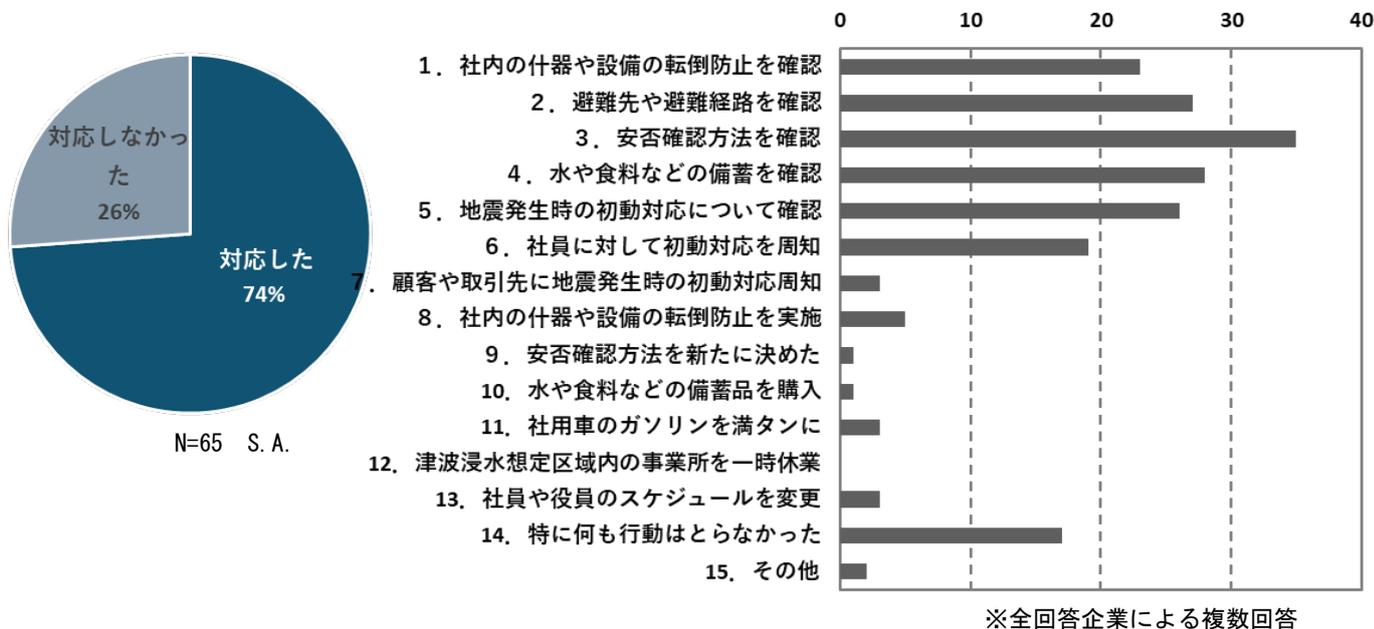
問 24 能登半島地震により貴社の事業に何らかの影響がありましたか。

約半数の企業が何らかの影響があったと回答。
約 2 割の企業で取引先（顧客）が被災した。



問 27 南海トラフ地震臨時情報が発表された後、行動をとりましたか。

約 7 割の企業で何らかの対応が実施された。内訳は、「安否確認方法の確認」が最も多く、約半数の企業で実施された。



問 28 地域コミュニティと企業の防災分野の連携について関心がありますか。また、連携を実施していますか。

約半数の企業が地域コミュニティとの連携に関心があり、15%の企業が具体的な連携を実施している。
その内容は、防災訓練の合同実施、避難場所の提供、協定の締結など。

